



Aflac Incorporated は 2011 年度第 2 四半期の業績を発表

2011 年度第 3 四半期現金配当を発表

2011 年度 1 株当たり事業利益目標を確認

2012 年 1 株当たり事業利益目標を対前年比 2%-5%増に上方修正

ジョージア州、コロンバス - 2011 年 7 月 27 日

Aflac Incorporated(以下、「当社」) は本日、2011 年度第 2 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、円高ドル安の恩恵を受けたと同時に、より多くの資産運用実現損を計上したため、前年同期の 50 億ドルから 2.2%増加し、51 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 5 億 8,100 万ドル(希薄化後1株当たり 1.23ドル)から 2 億 8,000 万ドル(希薄化後1株当たり 0.60ドル)となりました。

当社は、当四半期の当期純利益において、すでに発表済みの主体的なリスク低減目標に合致する、税引前資産運用実現損 6 億 6,800 万ドル(税引後で 4 億 5,300 万ドル、希薄化後 1 株当たり 0.96ドル)を計上しました。なお、前年同期の当期純利益には税引前資産運用実現損 8,900 万ドル(税引後で 5,800 万ドル、希薄化後 1 株当たり 0.12ドル)が含まれていました。当四半期に、当社は投資有価証券(償却原価 15 億ドル、額面価格 23 億ドル)を売却し、その結果、税引前資産運用実現損 1 億 8,200 万ドル(税引後で 1 億 1,800 万ドル)を計上しました。当四半期において顕著な売却には、BPI 銀行(償却原価 3 億 600 万ドル、額面価格 3 億 1,000 万ドル)、アイリッシュ・ライフ・アンド・パーマネント社(償却原価 1 億 1,200 万ドル、額面価格 4 億 5,700 万ドル)、NBG ファイナンス社(償却原価 2 億 1,200 万ドル、額面価格 3 億 7,200 万ドル)が含まれており、税引前資産運用実現損をそれぞれ 9,900 万ドル(税引後で 6,400 万ドル)、7,400 万ドル(税引後で 4,800 万ドル)、4,700 万ドル(税引後で 3,100 万ドル)計上しました。また、当社はすでに 2011 年 3 月 31

日に減損処理を行っていた EFG Hellas 社に対する投資(償却原価 1 億 6,600 万ドル、額面価格 4 億 1,000 万ドル)を売却した結果、税引前資産運用実現益 200 万ドル(税引後で 100 万ドル)を計上しました。さらに、いくつかの有価証券に対して減損を行った結果、税引前資産運用実現損 5 億 2,800 万ドル(税引後で 3 億 4,300 万ドル)を計上しました。これらの減損には 2 つのポルトガルの銀行、エスピリト・サント銀行と Caixa Geral De Depositos へのエクスポージャーが含まれており、それぞれ税引前資産運用実現損 1 億 6,300 万ドル(税引後で 1 億 600 万ドル)と 1 億 1,200 万ドル(税引後で 7,300 万ドル)を計上しました。さらに、当社は、外国為替及び受動的なデリバティブ活動に関連する税引前資産運用実現益 4,200 万ドル(税引後で 2,700 万ドル)を認識しました。

主体的なリスク低減プログラムにより、当社は償却原価ベースで、ユーロ圏周辺国、永久証券及び金融機関に対するエクスポージャーを大幅に削減しました。2008 年初頭におけるユーロ圏周辺国のソブリン債及び金融機関債に対する投資は、運用資産及び現金・預金全体の 5.9%を占めていましたが、当四半期末には 2.8%にまで減少しています。また、2008 年初頭における永久証券への投資は、運用資産及び現金・預金全体の 14.7%を占めていましたが、当四半期末には 8.0%にまで減少しています。さらに、2008 年初頭における金融機関への投資は、運用資産及び現金・預金全体の 41.9%を占めていましたが、当四半期末には 30.1%にまで減少しています。主体的なリスク低減プログラムの結果、ギリシャに対する直接的なエクスポージャーがなくなり、アイルランドにおいてはシニア債のみを保有、ポルトガルに対しては大幅にエクスポージャーが減少しました。

当社は、事業利益(米国会計基準 GAAP 外の指標)の分析は、当社事業に収益をもたらす諸要素について理解するために極めて重要であると考えています。事業利益とは、有価証券取引による資産運用実現損益、減損、デリバティブ及びヘッジ活動ならびにその他の非経常的損益を除外した、当社事業から得られる利益です。基本的に受動的であるアフラックのデリバティブ活動には、連結変動持分事業体における通貨スワップ、金利スワップ及びクレジット・デフォルト・スワップの評価と、デリバティブが組み込まれた有価証券の評価が含まれます。有価証券取引による資産運用実現損益、減損、デリバティブ及びヘッジ活動ならびに非経常的損益は、全般的な経済情勢など外部環境が大きく影響し、当社保険事業の実態や傾向を必ずしも正確に反映していないため、当社では、保険事業の財務業績を評価するにあたって事業利益を用いています。

さらに、当社事業全体に占めるアフラック日本社(以下、「日本社」)の割合が大きいため、日本の機能通貨である円から米ドルへの換算が事業利益に与える影響を理解することも同様に重要であると考えています。当社は、日本社の損益計算書の作成にあたって、当該期間の平均円／ドル為替レートを、また貸借対照表の作成にあたっては期末の円／ドル為替レートを、それぞれ使用していますが、限られた取引を除いて、実際の取引で円をドルに両替することはありません。したがって、当社は、外貨の換算は財務諸表作成の目的にのみ利用するもので、当社や株主の皆様に対して実際に経済的な意味を持つものではないと考えています。また、為替変動によっては当社事業の成長率が歪められてしまうため、当社は、財務諸表を使って当社事業を評価する場合、為替変動の影響を除外すべきであると考えています。本リリースの最後に為替変動の影響を含めた場合とそれを除外した場合の業績数値の比較表を掲載していますので、ご参照ください。

当四半期の事業利益は前年同期の6億3,900万ドルから7億3,300万ドルとなりました。希薄化後1株当たり事業利益は前年同期の1.35ドルから15.6%増加し、1.56ドルとなりました。為替レートが円高ドル安に推移したことで、当四半期の希薄化後1株当たり事業利益は0.11ドル押し上げられました。円高の影響を除いた1株当たり事業利益は7.4%の増加となっています。

今年上半期の業績も、円高ドル安の恩恵を受けました。収益合計は前年同期の100億ドルから1.6%増加し102億ドルでした。当期純利益は前年同期の12億ドルから6億7,400万ドルに、希薄化後1株当たり当期純利益は2.58ドルから1.43ドルになりました。一方、今年上半期の事業利益は前年同期の13億ドルから15億ドルに、希薄化後1株当たり事業利益は前年同期2.76ドルから3.19ドルとなりました。円高ドル安による希薄化後1株当たりのプラスの影響0.21ドルを除くと、今年上半期の希薄化後1株当たり事業利益は8.0%増加しました。

円高ドル安の恩恵を反映して、運用資産及び現金・預金合計は、2011年3月31日現在が884億ドルであったのに対して、2011年6月30日現在では930億ドルとなりました。

当四半期、当社は100万株の自己株式を取得し、本年度取得した自己株式の合計は410万株となりました。2011年6月30日現在、当社の自己株式取得承認枠は、2,630万株となっています。

2011年6月30日現在の株主持分は、2011年3月31日現在が110億ドルであったのに対し、120億ドルでした。2011年6月30日現在、株主持分に含まれている運用資産及びデリバティブに係る未実現利益(ネット)は、7億5,800万ドルでした。なお、2011年3月31日現在の株主持分には、運用資産及びデリバティブに係る未実現損失(ネット)2,100万ドルが含まれていました。1株当たり株主持分は、2011年3月31日現在が23.58ドルであったのに対し、2011年6月30日現在は25.65ドルでした。当四半期の平均株主持分に対する利益率は年換算で9.7%でした。事業ベース(資産運用実現損、デリバティブ損益による当期純利益への影響、株主持分に含まれる運用資産及びデリバティブの未実現損益を除く)で見ると、当四半期の平均株主持分に対する利益率は年換算で26.3%でした。

日本社

円ベースで見ると、当四半期の日本社の収益合計は3.7%、保険料収入は5.1%それぞれ増加しました。また、円ベースでの投資収益(ネット)は、5.0%減少しました。日本社は、当四半期の投資収益のおよそ32%をドル建てで受け取っていたため、円高ドル安の影響で円ベースでの投資収益の成長は抑えられました。当四半期の税引前事業利益率は前年同期と変わらず21.1%でした。税引前事業利益は3.4%増加しました。一方、今年上半期の円ベースでの保険料収入は5.0%増加し、投資収益(ネット)は2.8%減少しました。円ベースの収益合計は3.7%、税引前事業利益は6.0%それぞれ増加しました。

当四半期の平均円/ドル為替レートは、前年同期が1ドル=92.05円であったのに対し、12.9%円高ドル安の1ドル=81.54円でした。一方、今年上半期の平均円/ドル為替レートは、前年同期が1ドル=91.26円であったのに対し、11.4%円高ドル安の1ドル=81.93円でした。当四半期及び今年上半期の日本社のドルベースでの成長率は、平均為替レートが前年同期に比べ円高ドル安であったため、それぞれ押し上げられました。

ドルベースで見ると、円高ドル安を反映して、当四半期の保険料収入は18.3%増加し、38億ドルとなりました。投資収益(ネット)は7.3%増加し、6億3,600万ドルとなりました。収益合計は16.8%増加し、44億ドルに、税引前事業利益は16.7%増加し、9億3,100万ドルとなりました。上半期全体では、保険料収入は16.9%増加して75億ドルに、投資収益(ネット)は8.4%増加して13

億ドルとなりました。収益合計は 15.5%増の 88 億ドルに、税引前事業利益は 18.0%増の 19 億ドルとなりました。

日本社は、当四半期も予想を上回る販売実績を挙げました。新契約年換算保険料は、6.6%増の 361 億円 (4 億 4,200 万ドル) となりました。金融機関窓販は引き続き堅調に成長し、当四半期の金融機関窓販の新契約年換算保険料は、前年同期比 95.6%増の 76 億円となりました。ユニークなハイブリッド型終身保険「WAYS」の販売は、前年同期に比べて 190.7%増加しています。予想どおり、金融機関窓販で特に人気の高い「WAYS」の販売に大きく注力したことで、学資保険の販売に影響が出ました。当四半期の学資保険の販売は、1.4%減少しています。2011 年 3 月にがん保険の新商品「Days」が発売されたことを受け、当四半期のがん保険の販売は対前年比 12.4%増加しました。

上半期全体の契約年換算保険料は 9.4%増加して 702 億円 (8 億 5,600 万ドル) となりました。

米国社

当四半期の米国社の収益合計は 4.0%増の 13 億ドルとなりました。保険料収入は 3.4%増加し、12 億ドルに、投資収益(ネット)は 9.7%増加して 1 億 4,800 万ドルとなりました。税引前事業利益は 8.3%増の 2 億 4,600 万ドルとなりました。一方、上半期全体では、収益合計は 3.6%増の 27 億ドル、保険料収入は 2.9%増の 24 億ドルとなりました。投資収益(ネット)は 9.2%増加し、2 億 9,100 万ドルに、税引前事業利益は前年同期比 5.9%増加し、4 億 9,900 万ドルとなりました。

ターゲットを絞った商品推進及び募集人採用に対する施策が引き続き定着し、米国社の当四半期の販売は増加しました。当四半期の契約年換算保険料は、5.9%増加し、3 億 5,300 万ドルとなりました。営業部隊の組織的な販売努力によって、歯科医療保険の販売は 44.1%増加しました。上半期全体の契約年換算保険料は 6.1%増加し、6 億 8,900 万ドルとなりました。募集人の採用は、ターゲットを絞った全国展開の広告宣伝キャンペーンが功を奏し、新規募集人数は当四半期で 10.2%、上半期全体で 11.9%それぞれ増加しました。

現金配当

取締役会は、第3四半期の現金配当を発表しました。第3四半期の現金配当は1株当たり0.30ドルで、2011年8月17日市場終了時点の登録株主に対し、2011年9月1日に支払われます。

今後の見通し

当四半期の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。「私たちは、2011年第2四半期の全体的な業績に満足しています。日本社は、日本史上最も破壊的かつ壊滅的な自然災害に起因する困難を克服し、堅調な販売成長を実現しました。」

「また、長引く米国経済の低迷にもかかわらず、米国社が引き続きプラスの販売実績を挙げたことも、私たちの励みになっています。米国社は、引き続き新規募集人の数を大幅に増加させていますが、私たちは、当社の販売に携わることがビジネスチャンスになるということを伝えるために企画された、ターゲットを絞った広告宣伝活動が功を奏したものと確信しています。日米両国でプラスの実績を残したことで、連結ベースの財務業績も堅調でした。」

「過去数年にわたってお伝えしているとおり、強力なリスクベース自己資本比率を維持することが当社の最優先事項であることに変わりはありません。法定会計基準に基づく四半期財務諸表はまだ完成していませんが、2011年6月30日現在のリスクベース自己資本比率は480%–520%の間に収まると予想しています。当社の強固な資本基盤によって、私たちは財務体質をさらに強化し、長期的に株主価値を高めるための主体的なリスク低減プログラムを続行することができました。また、日本社のソルベンシー・マージン比率の試算をレビューし、満足しています。」

「第1四半期と同様に、資産運用実現損は、当社の主体的なリスク低減プログラムの大きな前進を反映しています。私は、そのプログラムの進捗に満足しており、リスクの高い投資の売却、減損のうち、大規模なものはほぼ終えたと確信しています。しかし、私たちは、930億ドルにのぼるアフラックの連結投資ポートフォリオを引き続き緊密にモニターしていきます。」

「上半期が終了し、私たちは引き続き今年も堅調な財務業績が残せるポジションにいると確信しています。私たちは、資産運用実現損の規模において主体的なリスク低減プログラムがほぼ完了していると確信する一方で、長引いている低金利環境に、特に日本において困難を強いられています。当社はこれまで経費管理を含む事業運営を順調に行ってきたと確信していますが、下半期には、特にマーケティングやITの施策に対する費用の増加が見込まれています。私は、当社の2011年の為替変動の影響を除いた希薄化後1株当たり事業利益の成長目標値が8%ということを確認したいと思います。2011年の年間の平均円／ドル為替レートが1ドル＝80円－85円で推移した場合、年間の希薄化後1株当たり事業利益は6.09ドル－6.34ドルの間になると予想しています。また、同様の仮定を用いた場合、第3四半期の希薄化後1株当たり事業利益は1.54ドル－1.60ドルの間になると予想しています。」

「さらに、私たちは2012年の為替変動の影響を除いた希薄化後1株当たり事業利益の成長率が対前年比2%－5%増になると予想しています。この2012年の利益目標の上方修正は、さらに大きな資産運用実現損と、より大幅な金利の低下がないことを前提にしています。また、投資リスクの低減と日米両国における低金利の影響が当社の財務業績にすべて反映されれば、利益成長率は上昇すると確信しています。」

アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に現金を迅速にお支払いします。過去55年以上、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国においては更新保障付保険販売におけるNo.1の会社で、日本においては個人保険の保有契約件数で第1位の生命保険会社です。世界で5,000万人以上の方が当社の保険に加入しています。『Ethisphere』誌は5年連続で当社を「世界で最も倫理観の高い企業」に、また、『フォーブス』誌は、当社を保険業界における「米国で最も良い経営が行われている会社」に選出しています。2011年、『フォーチュン』誌は当社を13年連続で「全米で最も働きがいのある企業100社」に選出するとともに、10回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」にも選出しています。Aflac Incorporatedはフォーチュン500社に入っており、ティッカーシンボルAFLとしてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社に関するさらに詳しい情報は aflac.com 及び aflacenespanol.com をご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料(FAB Supplement)は aflac.com「Investors」ページから入手可能です。また、保有している永久証券及びユーロ圏周辺国の有価証券におけるソブリン債及び金融機関債への投資の一覧表とともに、当社の金融セクターに対する全運用資産の一覧表も aflac.com 「Investors」ページでご覧いただけます。

当社は当四半期業績報告の電話会議の様子を 2011 年 7 月 28 日木曜日午前 9 時 00 分(米国東部夏時間)に aflac.com 「Investors」ページ上で公開します。

Aflac Incorporated およびその子会社連結損益計算書(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数および1株当たりの数字を除く—無監査)

6月30日に終了した3ヶ月間:

	<u>2011年</u>	<u>2010年</u>	<u>増減率</u>
収益合計	5,088	4,980	2.2%
保険金給付金	3,310	2,885	14.8%
新契約費及び事業費合計	1,325	1,206	9.8%
税引前当期純利益	453	889	-49.1%
法人税等	173	308	
当期純利益	280	581	-51.9%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	0.60	1.24	-51.6%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	0.60	1.23	-51.2%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	466,498	468,824	-0.5%
希薄化後	469,752	472,539	-0.6%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.30	0.28	7.1%

6月30日に終了した6ヶ月間:

	<u>2011年</u>	<u>2010年</u>	<u>増減率</u>
収益合計	10,204	10,044	1.6%
保険金給付金	6,532	5,741	13.8%
新契約費及び事業費合計	2,620	2,440	7.4%
税引前当期純利益	1,052	1,863	-43.5%
法人税等	378	646	
当期純利益	674	1,217	-44.6%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.44	2.60	-44.6%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.43	2.58	-44.6%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	467,317	468,377	-0.2%
希薄化後	470,990	472,497	-0.3%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.60	0.56	7.1%

Aflac Incorporated およびその子会社連結貸借対照表(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

6月30日現在:

	2011年	2010年	増減率
資産:			
運用資産および現金・預金	92,984	79,532	16.9%
繰延新契約費	10,028	8,941	12.2%
その他の資産	3,220	2,766	16.4%
資産合計	106,232	91,239	16.4%
負債および株主持分:			
保険契約準備金	86,366	73,810	17.0%
社債等	3,048	2,653	14.9%
その他の負債	4,837	4,746	1.9%
株主持分	11,981	10,030	19.5%
負債および株主持分合計	106,232	91,239	16.4%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	467,067	470,769	-0.8%

事業利益と当期純利益の調整

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

6月30日に終了した3ヶ月間:

	2011年	2010年	増減率
事業利益	733	639	14.7%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-480	8	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	27	-66	
当期純利益	280	581	-51.9%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	1.56	1.35	15.6%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-1.02	0.02	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	0.06	-0.14	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	0.60	1.23	-51.2%

6月30日に終了した6ヶ月間:

	2011年	2010年	増減率
事業利益	1,504	1,305	15.2%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-838	-33	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	8	-55	
当期純利益	674	1,217	-44.6%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	3.19	2.76	15.6%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-1.78	-0.06	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	0.02	-0.12	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.43	2.58	-44.6%

為替変動の業績への影響¹
 (主要項目の前年同期比増減率—無監査)

2011年6月30日に終了した3ヶ月間:

	為替変動の 影響を含む	為替変動の 影響を除く²
保険料収入	14.4%	4.6%
投資収益(ネット)	7.9%	1.2%
保険金給付金および事業費合計	13.3%	3.8%
事業利益	14.7%	6.7%
希薄化後1株当たり事業利益	15.6%	7.4%

¹数値は本リリースにおいて定義した事業利益ベースで表示している。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円/ドル為替レートを用いて算出した。

2011年6月30日に終了した6ヶ月間:

	為替変動の 影響を含む	為替変動の 影響を除く²
保険料収入	13.2%	4.5%
投資収益(ネット)	8.6%	2.6%
保険金給付金および事業費合計	11.9%	3.4%
事業利益	15.2%	7.6%
希薄化後1株当たり事業利益	15.6%	8.0%

¹数値は本リリースにおいて定義した事業利益ベースで表示している。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円/ドル為替レートを用いて算出した。

2011年1株当たり事業利益予想

<u>平均円／ドル為替レート</u>	<u>年間1株当たり事業利益</u>	<u>対2010年増加率</u>		<u>為替の影響</u>
80	\$6.34	14.6	%	\$ 0.37
85	\$6.09	10.1	%	\$ 0.12
87.69*	\$5.97	8.0	%	\$ -
90	\$5.87	6.1	%	\$ -0.10
95	\$5.68	2.7	%	\$ -0.29

*実際の2010年の年間加重平均為替レート

予測情報について

1995年の私的証券訴訟改革法は、企業に対して、いわゆる「安全港」の規定を設けています。規定によれば、その記述が将来予測に関する記述（forward-looking statement）として特定され、将来予測に関する記述に含まれる内容と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した有意義な警告を伴うならば、自社の見通しに関する情報を積極的に提供しよう奨励しています。当社は、この規定を活用したいと考えています。本書には、将来の見通しと大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した警告を記載しています。こうした将来の見通しは、本書の中、あるいはアナリストと当社役員との議論、米国証券取引委員会（SEC）に提出された文書の記述に含まれています。

将来予測に関する記述は、過去の情報に基づくものではなく、将来の事業、戦略、財務業績及びその他の進展事項に関するものです。更に、将来予測に関する情報は、さまざまな仮定や、リスク、不確定要素から影響を受けます。特に、「予想する」「予測する」「確信している」「目標」「目的」「可能性がある」「すべきである」「推定する」「意図する」「見積もる」「するつもりである」「仮定する」「潜在的」「対象」、あるいはその他の類似した言葉を含む記述、また将来の結果についての特定の予測は一般に将来予測に関する記述です。当社は、将来予測に関する記述について、最新情報を提供する義務を負いません。

当社が時々言及している事項のほかに、将来予測に関する記述と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある事項は以下のとおりです。

- ・世界資本市場及び経済の困難な状況一般
- ・金融市場の安定化を目指す政府の行動
- ・当社の一部投資先の債務不履行及び格付けの引き下げ
- ・金融機関の減損
- ・当社保有の永久証券に関連する信用及びその他のリスク
- ・運用資産の評価に適用される判断
- ・運用資産に係る減損金額の主観的な決定
- ・未実現損失の実現
- ・当社の条件に合致する円建て有価証券の限られた入手可能性
- ・特定のセクター又は発行体に対する運用資産の集中
- ・日本に対する事業の集中
- ・保険業界における継続的な変化
- ・重要な金融及び資本市場リスクに対するエクスポージャー
- ・為替相場の変動
- ・運用利回りの大幅な変動
- ・保険料率の設定や責任準備金の算定に用いる仮定及び実績の乖離

- ・ 子会社が当社に配当金を支払う能力
- ・ 法律及び政府当局による規制の変化
- ・ 優秀な募集人及び社員を引きつけ、維持する能力
- ・ 情報システムの改善・開発を継続する能力
- ・ 米国及び（又は）日本の会計基準の変更
- ・ 当社の財務力及び発行体格付けの引き下げ
- ・ 訴訟の内容及び結果
- ・ 主要な経営陣メンバーの後継者を効果的に選出する能力
- ・ 竜巻、ハリケーン、地震、津波及び放射能に関する災害などを含む大惨事
- ・ 内部統制やコーポレート・ガバナンスのポリシー及び手続の失敗